

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	1,358,800株	2020年3月期	1,358,800株
2021年3月期	90,630株	2020年3月期	90,630株
2021年3月期	1,268,170株	2020年3月期	1,268,170株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	12
(1) 生産、受注及び販売の状況	12
(2) 役員の異動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、個人消費、設備投資、企業収益のいずれも急速に悪化しました。第1回目の緊急事態宣言が解除された後、経済活動は一旦再開したものの、その後も感染症は収束する気配が見られません。当第4四半期には首都圏・近畿圏を含む10都府県で再度緊急事態宣言が発出され、さらに本年4月には東京、大阪などの都府県に第3回目の緊急事態宣言が発出されました。今後の感染症の状況次第では、景気は一段と落ち込むリスクがあります。

当社は2014年より、I o T (Internet of Things : モノのインターネット) 市場に注力してまいりました。I o Tの導入は企業のビジネスモデルに変革をもたらすものであり、既存のシステムとの整合性も考慮しながら十分な研究・実証を経る必要があるため、本格導入には時間を要します。しかし、積極的にI o Tの導入を進めてきた先行企業は、研究・実証の段階を終え、本番運用設備への投資と複数拠点・ユーザーへの展開、I o Tを用いたサービスの事業化を始めています。現時点において、本格導入段階にある企業は限られているものの、その他多くの企業・事業体も、導入に向けた計画や実証試験を進めており、市場の裾野が拡大してきています。今後はさらに、先駆的取り組みを終えた多くのユーザーが参加する市場へと拡大していくことが見込まれます。しかしながら、当事業年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、このI o T市場におきましても、経済活動・企業活動の悪化による計画の遅延が見られました。一方ではこれを契機として、産業界全般にわたるテレワークの普及、デジタルトランスフォーメーション(DX)化が加速しています。これは当社製品の強みであるコネクティビティ(あらゆるモノをつなぐ、ヒトをつなぐ)機能を発揮する機会でもあります。

このような状況のもとで、当社は中長期的に本格化していくI o T市場における多くの産業分野にわたる広範なニーズや課題に対応するため、引き続き主要な企業に対して対応の強化を進めるとともに、「I o Tセンサー・デバイス パートナープログラム」に加えて、販売パートナー企業との連携をさらに推進してまいりました。また、これまで培ってきたマイクロサーバーの技術とVPN(仮想専用回線)を含むネットワークの技術を活かし「EasyBlocks Remote Office(イージーブロックス リモートオフィス)」を開発・発表し、テレワークへの移行に苦慮しているユーザーに対して短期間でのテレワーク環境構築を支援するなど、時勢に応じた製品を導入いたしました。また、分散型台帳技術(いわゆるブロックチェーン)を活用したサービス基盤についても初期顧客への実証システムの導入を行うとともに慶應義塾大学SFC研究所とI o Tデータ交換の Protokol 策定に関する共同研究を実施しました。

当事業年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、顧客の受注の減少や後ろ倒し、さらには新規商談の遅れなどがあり、I o T事業の売上高は前年同期に比べ減少しましたが、ネットワーク関連商品は顧客のテレワーク需要やリモート化需要により増加し、一般商材の売上高は増加しました。その結果、売上高全体及び売上総利益額は前年同期に比べ増加しました。

販売費及び一般管理費は、引き続き全般的に抑制したものの、前年同期をやや上回りました。

この結果、当事業年度の売上高は1,233百万円(前年同期比116百万円・10.4%増加)、営業損失は119百万円(前年同期は営業損失142百万円)、経常損失は120百万円(前年同期は経常損失142百万円)、当期純損失は124百万円(前年同期は当期純損失150百万円)となりました。

主要品目別の売上高については、次のとおりであります。

① 自社製品コンピューター

マイクロサーバーについては、当社が注力している「OpenBlocks(オーブンブロックス)I o Tシリーズ」は、新型コロナウイルス感染拡大を要因とした顧客におけるI o T事業化の遅延により、前年同期に比べ減少し、自社製品コンピューター全体の売上高は、582百万円(前年同期比9百万円・1.6%減少)となりました。

② コンピューター関連商品

一般商材については、社会全体にわたるテレワーク導入やデジタルトランスフォーメーション(DX)化の広がりによりネットワーク関連商品などの需要が大きく増加しました。この結果、コンピューター関連商品全体の売上高は前年同期に比べ増加し、376百万円(前年同期比85百万円・29.5%増加)となりました。

③ サービス・その他

当事業年度は、これまでストック型・サービス型の事業モデルへの移行を進めた効果が現れはじめました。リモート管理サービスを含むサブスクリプション型サービスの契約件数が増加したことに加え、I o Tシステムに係るエンジニアリングの提供及び一般商材に係るライセンス販売が増加しました。この結果、サービス・その他全体の売上高は前年同期に比べ増加し、275百万円(前年同期比40百万円・17.2%増加)となりました。

なお、上記の各品目に含まれるI o T事業(マイクロサーバー製品、I o Tサービス、その他サービス)に係る売上高は前年同期に比べて減少し694百万円(前年同期比17百万円・2.5%減少)でしたが、利益率の高い製品・サービスのI o T事業に占める比率が高まったことにより売上総利益は増加し、295百万円(前年同期比0百万円・0.0%増加)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度の資産につきましては、現金及び預金が15百万円減少したほか、売掛金の減少53百万円、たな卸資産の減少17百万円等により、前事業年度末に比べ85百万円減少し、749百万円となりました。

負債につきましては、買掛金の増加41百万円等により、前事業年度末に比べ40百万円増加し、317百万円となりました。

純資産につきましては、当期純損失の計上による利益剰余金の減少等により前事業年度末に比べ126百万円減少し、431百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ15百万円減少し、318百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純損失の計上122百万円等の支出要因のほか、売上債権の減少53百万円、仕入債務の増加41百万円、たな卸資産の減少17百万円等の収入要因がありました結果、営業活動により使用した資金は12百万円となりました。(前年同期は114百万円の使用)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出等により、投資活動により使用した資金は3百万円となりました。(前年同期は2百万円の使用)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増減はありませんでした。(前年同期は資金の増減なし)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(自己資本/総資産)	67.8%	63.1%	53.7%
時価ベースの自己資本比率(株式時価総額/総資産)	260.9%	138.1%	228.1%

(注) 1. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債及び利払いが無いため記載しておりません。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(4) 今後の見通し

当事業年度は、新型コロナウイルス感染拡大に起因する顧客におけるI o T事業化の遅延と、当社製品部材の納期遅延が生じました。すでに本格展開にある顧客や検討を終えて実用化の準備を進めている顧客は、コロナ禍にもかかわらず概ね計画通りに事業を進めたことから、当社製品部材の納期遅延が徐々に解消するにつれて出荷も回復しつつあります。一方、新たに事業化を検討し、あるいは初期段階の実証試験を行っている顧客には、計画の遅延が見られました。

当社が従来より注力しており、すでに実用投資が始まっている都市やビルなどの商用施設、電力や交通などの社会インフラシステム、工場や農業などの産業システム分野における当社製品の需要は、社会的なI o T需要の高まりによるものであり、今後もさらなる展開が期待されております。

このような状況を踏まえ、今後、引き続き顧客の本格導入案件が進展することと、当事業年度と同様に新型コロナウイルス感染症の影響によりI o Tの新規事業化案件の遅延が生じることを勘案し、また、半導体不足の影響は当面同等の状態が続くと想定して、2022年3月期の業績を予想いたしました。すでに事業化が進んでいる都市I o T、農業分野では引き続き需要が伸長すると予想されること、さらに当事業年度に初期検討段階にあった案件が次の段階に移行して行くことを勘案し、2022年3月期のI o T事業の売上高は800百万円(前年同期比15.1%増)と見込んでお

ります。また当事業年度に引き続きネットワーク関連の需要のほか、I o T製品に付帯したセンサー等の周辺商品の売上が発生することを見込み、一般商材などのI o T事業以外の売上高は570百万円（前年同期比 5.7%増）を見込んでおります。

また、販売費及び一般管理費については、研究開発費など新規領域への投資は継続するものの、引き続き当事業年度並みに抑制してまいります。

2022年3月期の当社の業績予想といたしましては、売上高1,370百万円、営業損失50百万円、経常損失50百万円、当期純損失60百万円を見込んでおります。

なお、当社の売上高の業績予想値には、当事業年度末時点での受注残高298百万円の高に、現在進行している案件やこれまでの実績から期中発生が見込まれる金額が含まれており、進行している案件には複数の大口需要家の案件が含まれております。また、ストックオプションに係る新株予約権の権利行使期間が2022年3月期第2四半期に終了します。株価が権利行使価格を上回らず権利が全く行使されなかった場合には新株予約権戻入益29百万円を特別利益に計上することになりますが、権利行使の有無は不透明であることから、上記業績予想には含んでおりません。業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、継続して営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、当事業年度末において借入金は無く現金及び預金318百万円を保有し、必要な運転資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、財務諸表への注記は記載しておりません。

当社は、経常損益の黒字化を実現し、成長軌道を実現するため、I o T事業に集中的に経営資源を投入する方針を継続し、I o T市場の顧客ニーズに正確に対応する取り組みを強化していくことが重要と考えております。

そこで、引き続き以下の課題に取り組んでまいります。

① 確実に拡大するI o T市場への対応

I o T市場は、社会に画期的な変革をもたらすと予想され、全産業分野にわたる企業や公共部門が事業化に向けて本格的な導入を試みてきました。現在、電力、流通、ビル、通信などの重要な社会インフラの分野や農業分野で、商用利用が本格的に開始はじめており、今後も市場の拡大が期待されています。当社のI o Tゲートウェイ製品やサービス製品については、パートナー企業との連携のもと、さまざまな業種の企業や顧客に対してシステムやサービスへの採用が進んでいます。

このような中で当社は、各専門分野に強みを持つパートナー企業との連携を今後も強化し、当社製品と技術力をもって、顧客ニーズへ密接に対応してまいります。

② サービス収益の強化

I o Tにおいては、導入が始まると遠隔地や多拠点カバーした本番運用が始まることから、I o Tゲートウェイなどのハードウェア製品のみならず、顧客の本番環境の運用を支援するソフトウェアやサービスが不可欠であります。このため普及拡大を始めたI o T市場はソフトウェアやサービスの分野でより高い成長が見込まれております。I o Tの商用化にともない、I o Tの運用に必要な継続的サービスに対する顧客ニーズに応えるため、当社は従来よりI o T製品リモート管理サービスや、I o T通信の伝送・交換サービスを提供しており、ハードウェアによるI o T製品と同時にサービス収益をさらに強化すべく、営業及び製品開発を行ってまいります。

また、2016年よりI o Tの重要な要素技術の一つと位置付け、研究を進めてきた分散型台帳技術（いわゆるブロックチェーン）についても、本年度から本格的な収益化のための事業推進を図ります。

③ 財務基盤の充実

当社の当事業年度末の現預金残高は318百万円であり、当面の事業運営に必要な手元資金を確保しております。

しかし今後も新規技術・製品の開発投資を継続し、さらなる成長を目指して供給体制の拡充を図るためには、財務基盤を充実する必要性が増してまいります。当社は、必要に応じて金融・資本市場からの資金調達を実施することにより、財務基盤の強化と手元資金流動性の確保を検討してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成しておらず、日本国内での事業展開を中心としていることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。国際会計基準の導入は当社事業の業態や国内他社の動向を踏まえ、随時検討してまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	334,170	318,777
売掛金	175,544	122,119
商品及び製品	13,574	14,579
仕掛品	150	—
原材料	253,080	234,663
前渡金	877	562
前払費用	7,959	7,558
その他	527	1,634
流動資産合計	785,883	699,895
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	9,947	9,947
減価償却累計額	△9,947	△9,947
工具、器具及び備品 (純額)	—	—
有形固定資産合計	—	—
投資その他の資産		
投資有価証券	1,400	1,400
敷金及び保証金	48,170	48,170
投資その他の資産合計	49,570	49,570
固定資産合計	49,570	49,570
資産合計	835,454	749,466

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	74,322	116,036
未払金	7,801	15,720
未払費用	6,790	7,000
未払法人税等	23,538	12,077
前受金	92,455	95,602
預り金	2,074	2,103
賞与引当金	20,752	20,815
製品保証引当金	321	213
その他	12,180	8,589
流動負債合計	240,238	278,158
固定負債		
退職給付引当金	28,921	31,053
資産除去債務	8,500	8,500
固定負債合計	37,421	39,553
負債合計	277,659	317,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197,609	1,197,609
資本剰余金		
その他資本剰余金	158,361	158,361
資本剰余金合計	158,361	158,361
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△670,422	△795,266
利益剰余金合計	△670,422	△795,266
自己株式	△158,361	△158,361
株主資本合計	527,187	402,342
新株予約権	30,607	29,411
純資産合計	557,794	431,754
負債純資産合計	835,454	749,466

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
商品売上高	290,866	376,615
製品売上高	591,950	582,185
その他	234,700	275,071
売上高合計	1,117,517	1,233,872
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	4,665	5,486
当期商品仕入高	230,754	296,315
合計	235,420	301,801
商品他勘定振替高	24	4
商品期末たな卸高	5,486	8,803
商品売上原価	229,909	292,993
製品売上原価		
製品期首たな卸高	13,538	8,087
当期製品製造原価	401,624	399,695
合計	415,162	407,783
製品他勘定振替高	915	869
製品期末たな卸高	8,087	5,775
製品売上原価	406,159	401,138
その他	83,275	109,790
売上原価合計	719,343	803,921
売上総利益	398,173	429,951
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	4,158	6,683
役員報酬	52,396	58,786
給料及び賞与	227,602	218,396
賞与引当金繰入額	19,267	19,539
退職給付費用	5,892	5,576
法定福利費	39,315	40,771
支払手数料	46,146	52,699
その他	145,566	147,490
販売費及び一般管理費合計	540,346	549,942
営業損失(△)	△142,173	△119,990
営業外収益		
受取利息	47	2
受取配当金	140	280
保険配当金	254	215
その他	36	1
営業外収益合計	478	500
営業外費用		
為替差損	470	509
営業外費用合計	470	509
経常損失(△)	△142,165	△120,000
特別利益		
新株予約権戻入益	—	1,196
特別利益合計	—	1,196
特別損失		
減損損失	2,844	3,580
特別損失合計	2,844	3,580
税引前当期純損失(△)	△145,010	△122,384
法人税、住民税及び事業税	5,050	2,460
当期純損失(△)	△150,060	△124,844

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
		その他 資本剰余金	その他 利益剰余金		
			繰越 利益剰余金		
当期首残高	1,197,609	158,361	△520,362	△158,361	677,247
当期変動額					
当期純損失(△)			△150,060		△150,060
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△150,060	—	△150,060
当期末残高	1,197,609	158,361	△670,422	△158,361	527,187

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	30,607	707,855
当期変動額		
当期純損失(△)		△150,060
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		
当期変動額合計	—	△150,060
当期末残高	30,607	557,794

当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
		その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金		
当期首残高	1,197,609	158,361	△670,422	△158,361	527,187
当期変動額					
当期純損失 (△)			△124,844		△124,844
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	△124,844	-	△124,844
当期末残高	1,197,609	158,361	△795,266	△158,361	402,342

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	30,607	557,794
当期変動額		
当期純損失 (△)		△124,844
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,196	△1,196
当期変動額合計	△1,196	△126,040
当期末残高	29,411	431,754

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△145,010	△122,384
減損損失	2,844	3,580
賞与引当金の増減額 (△は減少)	746	62
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,433	2,132
受取利息及び受取配当金	△187	△282
新株予約権戻入益	—	△1,196
為替差損益 (△は益)	496	△55
売上債権の増減額 (△は増加)	△30,588	53,425
たな卸資産の増減額 (△は増加)	50,108	17,561
仕入債務の増減額 (△は減少)	△35,402	41,713
前渡金の増減額 (△は増加)	26,273	314
未収入金の増減額 (△は増加)	424	△1,107
未払金の増減額 (△は減少)	△2,439	7,738
その他	19,469	△8,782
小計	△110,830	△7,280
利息及び配当金の受取額	187	282
法人税等の支払額	△3,800	△5,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	△114,442	△12,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,844	△2,100
無形固定資産の取得による支出	—	△1,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,844	△3,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	△496	55
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△117,784	△15,392
現金及び現金同等物の期首残高	451,954	334,170
現金及び現金同等物の期末残高	334,170	318,777

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、コンピューター関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	415.71	317.26
1株当たり当期純損失 (△) (円)	△118.33	△98.44

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失 (△) (千円)	△150,060	△124,844
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (△) (千円)	△150,060	△124,844
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,268,170	1,268,170
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2016年6月29日定時株主総会決議及び2016年8月10日取締役会決議に基づく新株予約権307個、普通株式30,700株	2016年6月29日定時株主総会決議及び2016年8月10日取締役会決議に基づく新株予約権295個、普通株式29,500株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

品目	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		前年同期比 (%)
	金額	比率	
自社製品コンピューター (千円)	399,695		99.5
合計 (千円)	399,695		99.5

(注) 1. 当社は、コンピューター関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントであるため、品目別の記載をしております。

2. 自社製品コンピューター以外の品目については、記載を省略しております。

3. 上記金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

品目	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
自社製品コンピューター	659,595	117.6	169,193	184.3
コンピューター関連商品	350,664	108.2	17,937	40.9
サービス・その他	283,272	116.2	111,262	108.0
合計	1,293,532	114.6	298,393	125.0

(注) 1. 当社は、コンピューター関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントであるため、品目別の記載をしております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

品目	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		前年同期比 (%)
	金額	比率	
自社製品コンピューター (千円)	582,185		98.4
コンピューター関連商品 (千円)	376,615		129.5
サービス・その他 (千円)	275,071		117.2
合計 (千円)	1,233,872		110.4

(注) 1. 当社は、コンピューター関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントであるため、品目別の記載をしております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
ダイワボウ情報システム株式会社	130,358	11.7	191,197	15.5

3. 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動

該当事項はありません。